

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第125期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 大山 晃

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート専務執行役員・CFO 川口 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート専務執行役員・CFO 川口 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 前中間連結会計期間	第125期 当中間連結会計期間	第124期 前連結会計年度
会計期間		自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	(百万円)	1,112,590	1,202,588	2,348,987
税引前中間(当期)利益	(百万円)	24,629	13,167	68,202
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	15,614	9,268	44,176
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益又は損失()	(百万円)	83,201	22,493	136,057
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,004,295	989,547	1,038,722
資産合計	(百万円)	2,210,788	2,306,503	2,286,175
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,648.80	1,686.90	1,722.07
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)	25.63	15.61	72.58
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)	25.62	15.59	72.55
親会社所有者帰属持分比率	(%)	45.43	42.90	45.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,401	52,206	125,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,373	27,290	97,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,323	6,702	82,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	152,944	197,708	169,639

- (注) 1 当社は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）では、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、各セグメントの事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

（注）事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、前連結会計年度より第21次中期経営戦略をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

当社グループが注力している領域は、働く人を単純作業から解放するプロセスオートメーション、創造性を高めるワークプレイスエクスペリエンス、そしてワークプレイスの基盤となる環境を構築するITサービスの3つです。この注力領域において、グローバルの顧客基盤や顧客の課題把握力・提案力に優れた販売・サービス体制、そして魅力的な自社IP*といった強みを活かしながら、変容するワークプレイスにおいて一貫したサービスをグローバルに提供する「ワークプレイスサービスプロバイダー」を目指します。

*自社IP(Intellectual Property)：企業が自らの努力で生み出した知的財産で、ライセンス使用料など収益の源泉となるなどの経済価値を有するもの

当連結会計年度は、企業価値向上プロジェクトに最優先で取り組みます。デジタルサービスの会社として成長を実現するために、本社改革、事業の「選択と集中」の加速、オフィスプリンティング事業の構造改革、そしてオフィスサービス利益成長の加速の4つの領域で収益構造の変革に取り組んでいます。

世界経済は高インフレの落ち着きなどを背景に底堅い成長を維持しているものの、金融政策の変化に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当中間連結会計期間において、日本では企業業績の好調に加え個人消費にも持ち直しが見られ、景気は堅調に推移しました。米国では、高インフレの落ち着きに加え、底堅い雇用環境や個人消費等を背景に景気は堅調に推移しました。欧州は、インフレ圧力の緩和により景気の持ち直しの動きが見られるものの、一部の地域では依然として足踏み状態が続いています。その他の地域では中国において個人消費の低迷を背景に景気は減速しています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが152.72円（前中間連結会計期間に比べ11.80円の円安）、対ユーロが166.01円（同12.65円の円安）となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は12,025億円となり、前中間連結会計期間に比べ8.1%増加しました。オフィスプリンティング事業でノンハードの弱含み等により売上が減少しましたが、同事業における東芝テック株式会社（以下、東芝テック）との開発・生産に関する事業統合*、オフィスサービス事業の成長や円安の影響等もあり増収となりました。

地域別では、国内は、バックオフィス系DX等の顧客課題に合わせたソリューション提供を行うスクラムシリーズが、法改正対応やセキュリティ関連の需要好調を背景に引き続き伸長したことに加え、パソコンの買い替え需要の増加もあり、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。結果として、前中間連結会計期間と比べ8.9%の増加となりました。

海外では、米州においては、オフィスプリンティング事業でハード・ノンハードともに売上が減少しました。一方で、商用印刷事業で新製品の販売等によりプロダクションプリンターの売上がハード・ノンハードともに伸長したことや、円安の影響もあり、前中間連結会計期間比5.3%の増加となりました（為替影響を除くと2.8%の減少）。欧州・中東・アフリカにおいては、海上輸送リードタイムの長期化に伴う供給影響は改善したもののエッジデバイスの販売が低調だったことや、ノンハードの弱含みによりオフィスプリンティング事業で売上が減少しました。オフィスサービス事業はDocuWareや買収したITサービス会社のけん引によりアプリケーションサービスやITサービスの売上が増加しました。加えて、円安の影響もあり、前中間連結会計期間比7.2%の増加となりました

(同 1.0%の減少)。その他の地域は、中国でのインクジェットヘッドの販売好調等による売上の増加や円安の影響もあり、前中間連結会計期間比 16.9%の増加となりました(同 9.7%の増加)。以上の結果、海外売上高全体では前中間連結会計期間に比べ 7.6%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前中間連結会計期間に比べ 0.4%の減少となります。

*7月1日付で東芝テックとの合併会社「エトリア株式会社」(以下、ETRIA)を組成し、複合機等の開発・生産に関する事業を統合しました。

売上総利益は、オフィスプリンティング事業において売上の減少により利益が減少したものの、オフィスサービス事業の成長、体質強化や円安の影響等により増加しました。結果、前中間連結会計期間に比べ 9.6%増加し 4,232億円となりました。

販売費及び一般管理費は、オフィスサービス等での事業成長やインフレに伴う経費の増加や円安の影響等により増加しました。加えて、企業価値向上プロジェクトの一環として、海外でのオフィスプリンティング事業の販売・サービス体制の構造改革や、当社及び国内グループ会社でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上し、結果として、前中間連結会計期間に比べ 12.7%増加し 4,189億円となりました。

営業利益は、売上総利益の増加に対し企業価値向上プロジェクトの一時費用の影響等で販売費及び一般管理費の増加が上回ったため、前中間連結会計期間に比べて 127億円減少し 68億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ金融収支が改善しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益増加により前中間連結会計期間に比べ増加しました。

税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べて 114億円減少し 131億円となりました。

法人所得税費用は、前中間連結会計期間に比べて 54億円減少しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ 63億円減少し 92億円となりました。

中間包括利益は、中間利益や在外営業活動体の換算差額の減少等により、前中間連結会計期間に比べて減少し 239億円(損失)となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	404,127	36.3	439,930	36.6	35,803	8.9
米州	320,281	28.8	337,350	28.1	17,069	5.3
欧州・中東・アフリカ	292,070	26.3	312,987	26.0	20,917	7.2
その他	96,112	8.6	112,321	9.3	16,209	16.9
海外	708,463	63.7	762,658	63.4	54,195	7.6
合計	1,112,590	100.0	1,202,588	100.0	89,998	8.1

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	売上高	883,374	100.0	923,703	100.0	40,329	4.6
	外部顧客向け	883,374		923,703		40,329	4.6
	営業損益	18,908	2.1	3,004	0.3	15,904	84.1
デジタルプロダクツ	売上高	234,463	100.0	275,409	100.0	40,946	17.5
	外部顧客向け	44,590		64,379		19,789	44.4
	営業損益	1,828	0.8	14,033	5.1	12,205	667.7
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	120,407	100.0	140,238	100.0	19,831	16.5
	外部顧客向け	120,407		140,238		19,831	16.5
	営業損益	6,029	5.0	10,847	7.7	4,818	79.9
インダストリアル ソリューションズ	売上高	52,632	100.0	58,198	100.0	5,566	10.6
	外部顧客向け	51,866		57,445		5,579	10.8
	営業損益	1,067	2.0	1,905	3.3	838	-
その他	売上高	20,151	100.0	25,415	100.0	5,264	26.1
	外部顧客向け	12,353		16,823		4,470	36.2
	営業損益	5,277	26.2	2,952	11.6	2,325	-
消去又は全社	営業損益	860		16,218		15,358	-

デジタルサービスの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 4.6%増加し 9,237億円となりました。オフィスサービス事業では、国内において法改正対応やセキュリティ関連需要を背景にスクラムシリーズが引き続き伸長したことに加え、パソコンの買い替え需要増加等もあり、売上が増加しました。米州においては、アウトソーシングサービスが堅調に推移したことに加え、買収会社とのシナジー拡大が進みコミュニケーションサービスの販売が増加しました。欧州では、景気弱含みの影響が見られる中、DocuWareや買収したITサービス会社のけん引によりアプリケーションサービスやITサービスの売上が増加しました。4月には、AIを活用した先進的な画像認識やOCR技術に強みを持つドイツのNatif.ai GmbH(以下、natif.ai)の買収を完了し、デジタルサービスにおける注力領域であるプロセスオートメーションの強化を図っています。

オフィスプリンティング事業では、ノンハードが弱含みで推移したこと等により、売上が前中間連結会計期間に比べ減少しました。

オフィスサービス事業の成長により利益が増加したものの、オフィスプリンティング事業の売上減少や、販売・サービス体制見直しに伴う構造改革費用の計上により、デジタルサービス全体の営業利益は 30億円となり、前中間連結会計期間に比べ 159億円減少しました。

デジタルプロダクツの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 44.4%増加し 643億円となりました(セグメント間売上高を含む売上高では 17.5%増加の 2,754億円)。複合機の生産調整からの回復により増収となりました。売上の増加に加え、A3複合機の実産量増加による製品ミックスの改善や生産・開発の体質強化の継続により利益が改善しました。また、ETRIA組成による東芝テック事業の対象事業統合も、売上、利益増加に寄与しています。

結果として、デジタルプロダクツ全体の営業利益は 140億円となり、前中間連結会計期間に比べ 122億円増加しました。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 16.5%増加し 1,402億円となりました。商用印刷事業では、プロダクションプリンターの販売が引き続き成長しました。ハードは新製品の拡販等により欧米を中心に、ノンハードは全地域で増加しました。産業印刷事業では中国での需要の増加を背景にインクジェットヘッドの販売が増加しました。売上の増加、前連結会計年度に実施した構造改革の効果に加え、円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 108億円となり、前中間連結会計期間に比べ 48億円増加しました。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 10.8%増加し 574億円となりました。サーマル事業で国内及び米州を中心に市況改善を受けて売上が増加しました。購買・生産効率化によるコストダウンやプライシングコントロールを継続し利益改善を進めている一方、9月に完了したオプティカル事業の譲渡

に伴う一時費用の影響もあり、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は 19億円（損失）となり、前中間連結会計期間に比べ利益が 8 億円減少しました。

その他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ 36.2%増加し 168億円となりました。カメラ事業が新製品の貢献により好調で、増収増益となりました。新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は 29億円（損失）となりましたが、前中間連結会計期間に比べ 23億円改善しました。

消去又は全社の配賦不能費用には、上記セグメントに帰属しない損益を計上しております。当中間連結会計期間に国内でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上したこと等により、営業損益が 153億円減少しました。

（注）事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 203億円増加し 23,065億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが円高となったことから、海外資産の換算差額が発生し資産が減少した一方で、ETRIAの組成に伴い東芝テックからの承継資産等が増加しました。為替影響を除いた試算では 627億円の増加となります。主要通貨の当中間期末日レートは、対米ドルが 142.73円（前連結会計年度末に比べ 8.68円の円高）、対ユーロが 159.43円（同 3.81円の円高）となりました。

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が 279億円増加しました。また、販売に向けた在庫形成や海上輸送リードタイムの長期化、ETRIA組成等により棚卸資産が 141億円増加し、欧州での買収やETRIA組成によりのれん及び無形資産が 87億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 526億円増加し 12,737億円となりました。負債の部では、社債及び借入金が流動負債と非流動負債を合わせ 538億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 323億円減少し 10,327億円となりました。資本の部では、ETRIA組成に伴い資本剰余金及び非支配持分が増加しました。一方で、株主還元策として 224億円の自己株式の取得を行い、前連結会計年度に取得した自己株式と合わせて 299億円の消却を実施しました。また、円高により在外営業活動体の換算差額が減少しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 491億円減少し 9,895億円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ 2.5ポイント減少し 42.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 208億円増加し 522億円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が 230億円減少し 272億円の支出となりました。前中間連結会計期間はPFH Technology Groupの買収による支出、当中間連結会計期間はnativ.aiの買収による支出、ETRIA組成に伴う東芝テックからの資産受入やオプティカル事業の売却による収入等があり、結果として現金支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 438億円増加し 249億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 560億円増加し 67億円の収入となりました。当中間連結会計期間では 前中間連結会計期間に比べ自己株式の取得による現金支出が増加したものの、借入債務による調達等により現金収入が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 280億円増加し 1,977億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当中間連結会計期間の研究開発投資は 48,992百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	586,989,378	586,989,378	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	586,989,378	586,989,378	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日(注)	225,326	5,869,893	-	135,364	-	180,804

(注) 2024年9月5日開催の取締役会決議により、2024年9月30日付で自己株式を消却したことによる減少です。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	962,196	16.39
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	310,642	5.29
SUNTERA (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF ECM MASTER FUND (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	SUITE 3204, UNIT 2A,BLOCK 3,BUILDING D,P.O.BOX 1586,GARDENIA COURT,49 MARKET STREET,CAMANA BAY,KY1-1110,CAYMAN ISLANDS. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	296,114	5.05
BNY GCM CLIENT ACCUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	214,507	3.65
新生信託銀行株式会社ECM MF信 託口8299004	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	210,000	3.58
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	206,090	3.51
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	129,955	2.21
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	122,395	2.09
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET,CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	110,060	1.88
計	-	2,720,356	46.35

- (注) 1 2024年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2024年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

変更報告書の内容は以下のとおりです。

なお、当社は2024年9月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が合計で22,532,600株減少し、586,989,378株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	1,105,649	18.14

- 2 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者他4社が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

変更報告書の内容は以下のとおりです。

なお、当社は2024年9月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が合計で22,532,600株減少し、586,989,378株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	107,867	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	149,822	2.46
MUFGセキュリティーズEMEA	Ropemaker Place,25 Ropemaker Street,London EC2Y 9AJ,United Kingdom	10,360	0.17
三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	56,757	0.93
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番 2号	7,059	0.12

- 3 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他9社が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は以下のとおりです。
なお、当社は2024年9月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が合計で22,532,600株減少し、586,989,378株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	109,606	1.80
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	5,474	0.09
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	4,700	0.08
ブラックロック(ネザerland)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096アムステルブレイン 1	15,524	0.25
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	33,236	0.55
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161, 2500号	14,382	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	72,199	1.18
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	135,436	2.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	87,845	1.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	7,870	0.13

- 4 2024年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は以下のとおりです。
なお、当社は2024年9月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が合計で22,532,600株減少し、586,989,378株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	47,140	0.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	157,511	2.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	124,079	2.04

- 5 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者他3社が2023年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

変更報告書の内容は以下のとおりです。

なお、当社は2024年9月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が合計で22,532,600株減少し、586,989,378株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	54	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,117	0.05
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	256,943	4.22

- 6 2020年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者他3社が2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

変更報告書の内容は以下のとおりです。

なお、当社は2022年2月28日付、2022年10月31日付及び2024年9月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却をそれぞれ実施し、発行済株式総数が合計で157,922,700株減少し、586,989,378株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	0.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	768	0.01
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	262,367	3.52
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	10,081	0.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 586,245,400	5,862,454	同上
単元未満株式	普通株式 657,078	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	586,989,378	-	-
総株主の議決権	-	5,862,454	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式が295,200株(議決権の数2,952個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が62株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	86,900	-	86,900	0.01
計	-	86,900	-	86,900	0.01

- (注) 上記には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	177,050	204,993
定期預金	7	271	1,591
営業債権及びその他の債権		538,058	487,386
その他の金融資産		106,948	103,749
棚卸資産		300,595	314,732
その他の流動資産		72,655	77,069
小計		1,195,577	1,189,520
売却目的で保有する資産		7,724	-
流動資産合計		1,203,301	1,189,520
非流動資産			
有形固定資産		203,568	200,606
使用権資産		62,706	67,822
のれん及び無形資産		412,461	421,173
その他の金融資産		169,649	173,276
持分法で会計処理されている投資		87,397	90,365
その他の投資		17,661	17,834
その他の非流動資産		62,877	68,459
繰延税金資産		66,555	77,448
非流動資産合計		1,082,874	1,116,983
資産合計		2,286,175	2,306,503

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	152,592	147,334
営業債務及びその他の債務		305,280	298,753
リース負債		22,543	23,725
その他の金融負債		28,651	29,897
未払法人所得税		12,063	19,042
引当金		10,491	25,561
その他の流動負債		346,225	321,739
小計		877,845	866,051
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債		1,430	-
流動負債合計		879,275	866,051
非流動負債			
社債及び借入金	8	196,974	256,081
リース負債		47,968	50,856
その他の金融負債		4,309	2,982
退職給付に係る負債		37,262	39,873
引当金		7,679	8,144
その他の非流動負債		28,000	28,965
繰延税金負債		19,581	20,767
非流動負債合計		341,773	407,668
負債合計		1,221,048	1,273,719
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		158,455	165,112
自己株式	9	7,926	390
その他の資本の構成要素		251,687	219,376
利益剰余金		501,142	470,085
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,038,722	989,547
非支配持分		26,405	43,237
資本合計		1,065,127	1,032,784
負債及び資本合計		2,286,175	2,306,503

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	1,112,590	100.0	1,202,588	100.0
売上原価		726,309		779,304	
売上総利益		386,281	34.7	423,284	35.2
販売費及び一般管理費		371,825		418,957	
その他の収益		5,105		2,482	
営業利益		19,561	1.8	6,809	0.6
金融収益		8,247		6,225	
金融費用		6,584		3,574	
持分法による投資損益		3,405		3,707	
税引前中間利益		24,629	2.2	13,167	1.1
法人所得税費用		9,304		3,822	
中間利益		15,325	1.4	9,345	0.8
中間利益の帰属先：					
親会社の所有者		15,614	1.4	9,268	0.8
非支配持分	289		77		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)：	12		
基本的		25.63 円	15.61 円
希薄化後		25.62 円	15.59 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約中間連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)
中間利益		15,325	9,345
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		214	141
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		56	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		270	146
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		-	44
在外営業活動体の換算差額		68,273	33,504
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		16	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		68,257	33,452
その他の包括利益(損失)合計		68,527	33,306
中間包括利益(損失)		83,852	23,961
中間包括利益(損失)の帰属先:			
親会社の所有者		83,201	22,493
非支配持分		651	1,468

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定 (百万円)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動 (百万円)
2023年4月1日残高		135,364	158,529	427	-	4,847	240
中間利益							
その他の包括利益(損失)						254	16
中間包括利益(損失)		-	-	-	-	254	16
自己株式の取得及び売却				5			
配当金	10						
株式報酬取引			137	34			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						859	
非支配株主との資本取引							
所有者との取引等合計		-	137	29	-	859	-
2023年9月30日残高		135,364	158,392	398	-	5,960	224

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業 活動体の 換算差額 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 合計 (百万円)				
2023年4月1日残高		162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
中間利益				15,614	15,614	289	15,325
その他の包括利益(損失)		67,349	67,587		67,587	940	68,527
中間包括利益(損失)		67,349	67,587	15,614	83,201	651	83,852
自己株式の取得及び売却					5		5
配当金	10			10,354	10,354	1,372	11,726
株式報酬取引					103		103
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			859	859	-		-
非支配株主との資本取引					-	152	152
所有者との取引等合計		-	859	11,213	10,462	1,220	11,682
2023年9月30日残高		229,630	235,814	475,123	1,004,295	25,957	1,030,252

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定 (百万円)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動 (百万円)
2024年4月1日残高		135,364	158,455	7,926	-	5,512	206
中間利益							
その他の包括利益(損失)						148	55
中間包括利益(損失)		-	-	-	-	148	55
自己株式の取得及び売却	9		38	22,461			
自己株式の消却	9			29,980			
配当金	10						
株式報酬取引			54	17			
連結範囲の変動	6						
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						550	
利益剰余金から資本剰余金へ の振替			38				
非支配株主との資本取引	6		6,603				
所有者との取引等合計		-	6,657	7,536	-	550	-
2024年9月30日残高		135,364	165,112	390	-	5,110	261

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業 活動体の 換算差額 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 合計 (百万円)				
2024年4月1日残高		245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127
中間利益				9,268	9,268	77	9,345
その他の包括利益(損失)		31,964	31,761		31,761	1,545	33,306
中間包括利益(損失)		31,964	31,761	9,268	22,493	1,468	23,961
自己株式の取得及び売却	9				22,499		22,499
自己株式の消却	9			29,980	-		-
配当金	10			10,857	10,857	559	11,416
株式報酬取引					71		71
連結範囲の変動	6				-	1,657	1,657
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			550	550	-		-
利益剰余金から資本剰余金へ の振替				38	-		-
非支配株主との資本取引	6				6,603	17,202	23,805
所有者との取引等合計		-	550	40,325	26,682	18,300	8,382
2024年9月30日残高		214,005	219,376	470,085	989,547	43,237	1,032,784

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		15,325	9,345
営業活動による純増減額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		53,031	57,381
その他の収益		37	407
持分法による投資損益		3,405	3,707
金融収益及び金融費用		1,663	2,651
法人所得税費用		9,304	3,822
営業債権及びその他の債権の減少		35,255	49,557
棚卸資産の増加		6,129	13,112
リース債権の増加		7,439	8,920
営業債務及びその他の債務の減少		41,570	25,922
退職給付に係る負債の増加(減少)		1,932	1,773
その他(純額)		8,495	3,336
利息及び配当金の受取額		5,676	3,648
利息の支払額		4,243	4,282
法人所得税の支払額		12,277	10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,401	52,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		334	157
有形固定資産の取得		21,940	22,170
無形資産の取得		16,892	15,764
有価証券の取得		12	651
有価証券の売却		26	710
定期預金の増減(純額)		4	1,378
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	6	13,132	3,880
事業の売却 (売却時の現金及び現金同等物保有額控除後)		-	7,926
その他		1,239	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,373	27,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		27,227	27,666
長期借入債務による調達		43,364	106,909
長期借入債務の返済		38,498	77,526
リース負債の返済		15,383	16,475
支払配当金	10	10,354	10,857
自己株式の取得	9	5	22,461
その他		1,220	554
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,323	6,702
換算レートの変動に伴う影響額		10,355	3,549
現金及び現金同等物の純増減額		57,940	28,069
現金及び現金同等物の期首残高		210,884	169,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	7	152,944	197,708

(注) 要約中間連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売・サービス等の活動を展開しております。その詳細については、注記4 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報の改善 負債の流動又は非流動への分類
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引から生じたリース負債の事後測定に係る追加的要求

上記基準書の適用が当社グループの要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他で構成されております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益に含まれない項目としては、主にセグメント間取引における棚卸資産・固定資産の未実現利益の消去となります。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	883,374	923,703
デジタルプロダクツ	234,463	275,409
グラフィックコミュニケーションズ	120,407	140,238
インダストリアルソリューションズ	52,632	58,198
その他	20,151	25,415
セグメント間取引	198,437	220,375
合計	1,112,590	1,202,588
セグメント損益：		
デジタルサービス	18,908	3,004
デジタルプロダクツ	1,828	14,033
グラフィックコミュニケーションズ	6,029	10,847
インダストリアルソリューションズ	1,067	1,905
その他	5,277	2,952
合計	20,421	23,027
セグメント損益と 税引前中間利益との調整項目：		
消去又は全社	860	16,218
金融収益	8,247	6,225
金融費用	6,584	3,574
持分法による投資損益	3,405	3,707
税引前中間利益	24,629	13,167

セグメント間の売上高は、主にデジタルプロダクツからデジタルサービスに対する売上です。
消去又は全社には、国内でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を含みます。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)
売上高：		
日本	404,127	439,930
米州	320,281	337,350
欧州・中東・アフリカ	292,070	312,987
その他地域	96,112	112,321
合計	1,112,590	1,202,588
上記米州のうち米国	270,124	284,509

5 売上高

当社グループは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他の5つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	347,474	229,098	245,833	60,969	883,374
デジタルプロダクツ	21,446	14,070	4,839	4,235	44,590
グラフィックコミュニケーションズ	12,331	60,170	30,766	17,140	120,407
インダストリアルソリューションズ	18,334	14,444	8,633	10,455	51,866
その他	4,542	2,499	1,999	3,313	12,353
合計	404,127	320,281	292,070	96,112	1,112,590

当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	367,278	233,214	260,249	62,962	923,703
デジタルプロダクツ	33,601	16,050	4,523	10,205	64,379
グラフィックコミュニケーションズ	12,022	69,030	36,460	22,726	140,238
インダストリアルソリューションズ	21,120	16,034	8,953	11,338	57,445
その他	5,909	3,022	2,802	5,090	16,823
合計	439,930	337,350	312,987	112,321	1,202,588

(注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

- 2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ 106,119百万円及び 109,297百万円、主にデジタルサービスに含まれております。

6 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（PFH Technology Group Unlimited Company）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：PFH Technology Group Unlimited Company（以下、PFH）

事業の内容：ITインフラストラクチャ、クラウド、マネージドワークプレイスサービス等

株式の取得の理由

当社の100%連結子会社であるRICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、デジタルサービスの拡大に向けて、アイルランドにおけるITインフラストラクチャ、クラウド、マネージドワークプレイスサービス等の大手プロバイダーであるPFHの全ての株式を取得し、同社を連結子会社としました。本株式取得により、欧州ビジネスのハブかつIT産業の集積地であるアイルランドを拠点にITサービスを展開し、お客様のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現することで、当社が事業ポートフォリオマネジメントにおいて成長加速領域と位置づけるオフィスサービス事業を汎欧州で拡大させます。

企業結合日

2023年6月1日

取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

	（百万円）
現金	13,123
条件付対価	4,275
合計	17,398

（注）条件付対価は、PFHの業績目標の達成状況に応じて合意された条件に基づいて算定され、28.75百万ユーロを支払う可能性があるものと認識しております。

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として188百万円が要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

	（百万円）
支払対価の公正価値	17,398
現金及び現金同等物	2,499
営業債権及びその他の債権	4,117
棚卸資産	3,870
その他の資産	1,667
営業債務及びその他の債務	1,540
その他の負債	9,465
純資産	1,148
のれん	16,250
合計	17,398

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映しております。この取得は取得法を適用して会計処理し、取得価額は取得資産及び引受負債の見積公正価値に基づいて配分しておりますが、前中間連結会計期間末においては、取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は要約中間連結財務諸表に含まれております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、上記以外の企業結合については個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（合併会社「エトリア株式会社」の組成）

当社と東芝テック株式会社（以下、東芝テック）は、両社の複合機等の開発・生産に関する事業を統合（以下、本事業統合）するに当たっての諸条件を定めた契約を2023年5月19日に締結しました。これに基づき、当社と東芝テックは、2024年7月1日付で、両社の複合機等の開発・生産に関する事業を統合し、両社を株主とするリコーテクノロジーズ株式会社を母体とした複合機等の開発・生産を担う合併会社「エトリア株式会社」（以下、ETRIA）の組成を完了しました。これにより、ETRIAは、当社の連結子会社となり、当社は東芝テックの複合機等の開発・生産に関する事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

取得事業の内容

東芝テックの複合機、オートIDシステム並びにそれらの関連商品の開発、製造等

企業結合の目的

当社は、使命と目指す姿に「“はたらく”に歓びを」を掲げ、持続的な成長とさらなる発展を目指してデジタルサービスの会社への変革に取り組んでいます。お客様に寄り添い、各種エッジデバイスと最適なアプリケーションを組み合わせお客様業務プロセスの変革と新たな価値創造に貢献しています。東芝テックは、経営理念である「ともにつくる、つぎをつくる。」を実践し、お客様やパートナーとともに新たな価値と社会課題解決のためのソリューションを共創するプラットフォームとして「グローバルトップのソリューションパートナー」になることを目指しております。

両社は、オフィスプリンティング市場の環境変化に対応するために、複合機等の開発・生産を担う合併会社を組成し、オフィスプリンティング分野のものづくりの競争力・事業基盤の強化及び両社の技術・リソースを活用した新たな現場ソリューションの共同企画・開発を実現していきます。

両社は、共創により生み出した競争力のある高品質・高付加価値な製品を、それぞれのブランドで、それぞれの会社のユニークなユーザーエクスペリエンスを追求した製品として世界市場向けに提供します。それぞれの販売チャネルを通じて、様々なソフトウェアやサービスと組み合わせたソリューションとして提供し、顧客基盤や強みを生かしてお客様の業務ごとのニーズに寄り添ったデジタル化やワークフロー改善による生産性の向上に貢献します。そして、お客様が取り組むオフィスや現場のDX実現を支援することで、社会課題の解決に貢献します。

企業結合日

2024年7月1日

ETRIAに対する議決権比率

85%

(2) 本事業統合及び本吸収分割の要旨

本事業統合及び本吸収分割の方式

本事業統合の範囲は、両社の国内・海外の複合機等の開発・生産に関する事業です。両社の対象事業をETRIAに承継させるため、主として吸収分割の方法により、本事業統合を実施しました。当社の吸収分割は、当社を吸収分割会社、ETRIAを吸収分割承継会社とする吸収分割です。東芝テックの吸収分割は、東芝テックを吸収分割会社、ETRIAを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

本吸収分割に係る割当の内容

ETRIAは、当社の吸収分割の効力発生により承継する権利義務の対価として、当社に対してETRIAが新たに発行するその普通株式55株を、東芝テックの吸収分割の効力発生により承継する権利義務の対価として、東芝テックに対してETRIAが新たに発行するその普通株式45株を、それぞれ割当て交付しました。この結果、当社が保有するETRIA株式は従前保有していた普通株式と合わせて255株となり、ETRIAへの出資比率は、当社が85%、東芝テックが15%となりました。

(3) 取得対価及びその内訳

ETRIA株式 23,800百万円

(注)現時点では取得対価の公正価値は確定しておりません。

(4) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として 202百万円が要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(5) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	(百万円)
支払対価の公正価値	23,800
現金及び現金同等物	10,857
営業債権及びその他の債権	17,076
棚卸資産	9,292
有形固定資産	3,241
その他の資産	2,366
営業債務及びその他の債務	25,547
その他の負債	6,239
純資産	11,046
非支配持分	1,657
のれん	14,411
合計	23,800

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映しております。この取得は取得法を適用して会計処理し、取得価額は取得資産及び引受負債の見積公正価値に基づいて配分しておりますが、当中間連結会計期間末において、取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は要約中間連結財務諸表に含まれております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当企業結合に係る取得日以降に生じた売上高及び中間利益はそれぞれ 21,775百万円及び 193百万円でありま
す。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合における、当社グループの当中間連結会計期間の売
上高及び中間利益（プロフォーマ情報）は、対象事業を旧会社から吸収分割で承継していることから、当該金
額の正確な区分把握が困難であるため、記載を省略しております。

(7) 非支配持分との取引による親会社の所有持分の変動

ETRIA組成により、ETRIAの母体となったりコーテクノロジー株式会社及び当社が吸収分割によりETRIAに承
継させた事業に対する当社の所有持分は100%から85%となりました。持分の譲渡対価 23,800百万円と増加した
非支配持分の帳簿価額 17,197百万円との差額である 6,603百万円を資本剰余金の増加として処理しておりま
す。

なお、上記以外の企業結合については個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日) (百万円)
現金及び預金	162,606	206,584
預入期間が3ヶ月超の定期預金	222	1,591
要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	162,384	204,993
銀行当座借越	9,440	7,285
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現 金同等物	152,944	197,708

8 社債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
社債の発行及び償還はありません。

9 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年2月6日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当中間連結会計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。なお、当該自己株式の取得は2024年9月3日（受渡ベース）をもって終了しております。

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得した株式の総数	16,590,800 株
（3）取得価額の総額	22,456,788,464 円
（4）取得期間	2024年4月1日～2024年9月3日（受渡ベース）
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付

（ご参考）

2024年2月6日開催の当社取締役会における決議内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	36,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率 5.9%）
（3）株式の取得価額の総額	300 億円（上限）
（4）取得期間	2024年2月7日～2024年8月30日
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付

また、当社は、2024年9月5日開催の取締役会決議に基づき以下のとおり自己株式を消却しております。

（1）消却した株式の種類	当社普通株式
（2）消却した株式の総数	22,532,600 株
（3）消却実施日	2024年9月30日

10 配当金

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,361	17.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	10,970	18.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,863	18.0	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	11,151	19.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 資産 >				
リース債権	276,225	281,855	276,682	282,263
デリバティブ資産	372	372	343	343
株式及び出資持分	17,392	17,392	17,640	17,640
社債	269	269	194	194
合計	294,258	299,888	294,859	300,440
< 負債 >				
デリバティブ負債	2,427	2,427	3,677	3,677
条件付対価	7,898	7,898	6,532	6,532
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債	22,635	22,635	22,670	22,670
社債及び借入金	196,974	194,047	256,081	254,013
合計	229,934	227,007	288,960	286,892

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるため、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。なお、重要性の乏しい債権については上記の表中に含めておりません。

3 リース債権

リース債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

7 条件付対価

条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

8 非支配持分に係る売建プット・オプション負債

非支配持分に係る売建プット・オプション負債の公正価値として記載している金額は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び期末日時点の信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値として記載している金額を算定しているため、レベル2に分類しております。

9 各金融資産及び金融負債の事後測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、リース債権、社債（負債）及び借入金、非支配持分に係る売建プット・オプション負債

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、株式及び出資持分、デリバティブ負債、条件付対価

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式及び出資持分、社債（資産）

(2) 要約中間連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2024年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	372	-	372
株式及び出資持分	-	-	1,302	1,302
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	12,975	-	3,115	16,090
社債	269	-	-	269
合計	13,244	372	4,417	18,033

< 負債 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,427	-	2,427
条件付対価	-	-	7,898	7,898
合計	-	2,427	7,898	10,325

当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	343	-	343
株式及び出資持分	-	-	1,296	1,296
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	12,503	-	3,841	16,344
社債	194	-	-	194
合計	12,697	343	5,137	18,177

< 負債 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,677	-	3,677
条件付対価	-	-	6,532	6,532
合計	-	3,677	6,532	10,209

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

3 条件付対価

条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)
期首残高	4,550	4,417
利得及び損失合計		
純損益(注1)	257	105
その他の包括利益(注2)	17	23
購入	8	650
その他	24	12
中間期末残高	4,342	5,137

(注) 1 純損益

純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2 その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)
期首残高	7,245	7,898
企業結合等による増加	4,275	49
決済	1,719	1,712
公正価値の変動	918	-
その他	220	297
中間期末残高	9,103	6,532

12 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益は以下のとおりです。

(1) 基本的 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	15,614 百万円	9,268 百万円
期中平均普通株式数(注)	609,089 千株	593,876 千株
基本的 1 株当たり中間利益	25.63 円	15.61 円

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	15,614 百万円	9,268 百万円
中間利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	15,614 百万円	9,268 百万円
期中平均普通株式数(注)	609,089 千株	593,876 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	244 千株	446 千株
希薄化後期中平均普通株式数	609,333 千株	594,322 千株
希薄化後 1 株当たり中間利益	25.62 円	15.59 円

(注) 役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数から控除して算出しております。

13 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ 16,256百万円及び 18,247百万円です。

また、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当中間連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

15 要約中間連結財務諸表の承認

2024年11月12日に、要約中間連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 大山晃及び取締役コーポレート専務執行役員 川口俊によって承認されております。

2 【その他】

第125期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	11,151,145,904円
1株当たり配当額	19円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 智也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池畑 憲二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。